



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 31 日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所
 コード番号 6360

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 下垣 茂生
 氏名 前田 臣一
 TEL 03-3866-7171

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 31 日
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	8,522	0.8	91		222	180.1
16 年 3 月期	8,589	3.4	1	99.7	79	80.3

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上総利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	155	33.7	10 75		5.0	2.2	2.6
16 年 3 月期	116		8 03		3.9	0.9	0.9

(注) 期中平均株式数

17 年 3 月期 14,487,278 株 16 年 3 月期 14,495,842 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	4 00		4 00	57	37.2	1.8
16 年 3 月期	4 00		4 00	57	49.8	1.9

(注) 平成 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	10,358	3,165	30.6	218 61
16 年 3 月期	9,003	2,996	33.3	206 72

(注) 期末発行済株式数

17 年 3 月期 14,478,828 株 16 年 3 月期 14,494,621 株

期末自己株式数

17 年 3 月期 41,172 株 16 年 3 月期 25,379 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,725	146	142			
通 期	8,200	144	127		4 00	4 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 77 銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添付資料

1. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (17.3.31)	前期 (16.3.31)	増減 (印減)	期別 科目	当期 (17.3.31)	前期 (16.3.31)	増減 (印減)
(資産の部)	10,358	9,003	1,354	(負債の部)	7,193	6,007	1,185
流動資産	5,372	4,141	1,230	流動負債	4,719	4,517	202
現金・預金	535	611	75	支払手形	1,084	676	407
受取手形	596	390	206	買掛金	421	357	63
売掛金	2,014	1,478	535	短期借入金	2,400	3,000	600
商品・製品	422	440	17	1年以内返済			
仕掛品	1,623	1,078	544	長期借入金	-	50	50
原材料・貯蔵品	14	12	1	未払金	81	67	14
未収金	1	15	13	未払費用	73	56	17
繰延税金資産	112	93	18	未払法人税等	24	10	13
その他流動資産	81	33	48	前受金	399	42	356
貸倒引当金	28	11	17	預り金	35	61	26
固定資産	4,986	4,862	123	賞与引当金	199	186	12
有形固定資産	2,395	2,418	23	設備関係支払手形	0	5	4
建物・構築物	612	650	37	その他流動負債	1	3	2
機械及び装置	281	261	20	固定負債	2,473	1,489	983
車両運搬具	4	5	1	社債	800	-	800
工具器具備品	33	38	4	長期借入金	150	-	150
土地	1,463	1,463	-	退職給付引当金	1,326	1,308	18
無形固定資産	22	23	1	役員退職慰労引当金	87	76	11
ソフトウェア	2	3	1	預り保証金	108	105	3
借地権	17	17	-	(資本の部)	3,165	2,996	179
その他	2	2	0	資本金	954	954	-
投資その他の資産	2,568	2,419	148	資本剰余金	456	456	-
投資有価証券	1,781	1,653	128	資本準備金	456	456	-
関係会社株式	23	23	-	利益剰余金	1,223	1,125	108
関係会社出資金	1	1	-	利益準備金	238	238	-
従業員に対する				任意積立金	710	710	-
長期貸付金	1	1	0	当期末処分利益	274	177	108
破産・再生・				その他有価証券			
更生債権等	0	0	0	評価差額金	538	464	74
長期前払費用	2	5	2	自己株式	7	3	3
差入保証金	146	146	0				
保険積立金	418	373	44				
繰延税金資産	188	211	22				
その他投資	12	12	-				
貸倒引当金	8	8	0				
資産合計	10,358	9,003	1,354	負債及び資本合計	10,358	9,003	1,354

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目		当期		前期		増減 (印減)
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
		金額	百分比	金額	百分比	
経常 損 益 の 部	営業損益の部					
	売上高	8,522	100.0	8,589	100.0	66
	売上原価	6,734	79.0	6,838	79.6	103
	売上総利益	1,788	21.0	1,751	20.4	37
	販売費及び一般管理費	1,696	19.9	1,749	20.4	53
	営業利益	91	1.1	1	0.0	90
	営業外損益の部					
	営業外収益	265	3.1	203	2.4	62
	受取利息及び配当金	21		11		9
	賃貸料収入	199		167		31
	為替差益	5		-		5
	その他の営業外収益	40		24		15
	営業外費用	134	1.6	124	1.5	9
	支払利息	37		43		5
社債利息	2		-		2	
賃貸資産管理費	74		66		7	
貸倒引当金繰入額	-		0		0	
その他の営業外費用	19		14		5	
経常利益	222	2.6	79	0.9	143	
特別 損 益 の 部	特別損失	104	1.2	11	0.1	93
	棚卸資産除却損	100		2		97
	固定資産売却損	0		-		0
	固定資産除却損	0		3		3
	その他	3		4		1
税引前当期純利益		118	1.4	68	0.8	50
法人税・住民税及び事業税		10	0.1	10	0.1	0
法人税等調整額		47	0.6	58	0.7	10
当期純利益		155	1.8	116	1.4	39
前期繰越利益		119		60		58
当期末処分利益		274		177		97

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	当 期	前 期
当期末処分利益 (未処理損失)		2 7 4	1 7 7
合 計		2 7 4	1 7 7
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金		5 7	5 7
合 計		5 7	5 7
次期繰越利益		2 1 6	1 1 9

(注記事項)

1. 利益配当金は1株につき4円であります。

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・仕掛品..... 先入先出法による原価法

原 材 料..... 移動平均法による原価法

貯 蔵 品..... 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 建物（付属設備は除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっ
ています。

無形固定資産..... 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能
期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し
おります。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 期末に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性
を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計
上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資
産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計
上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の
平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を
それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労..... 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計
引当金 上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつております。

6. ヘッジ会計の方法

該当事項ありません。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)	当期	前期
1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,548 百万円	3,486 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	百万円	百万円
売掛金	2	0
支払手形	95	170
買掛金	101	125
4. 担保に供している資産	百万円	百万円
有形固定資産	172	175
投資有価証券	276	95
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	538 百万円	464 百万円
6. 自己株式	41,172 株	25,379 株
7. 1株当たり純資産額	218 円 61 銭	206 円 72 銭
8. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工作機械の一部、電子計算機およびその周辺機器一式、車両等の一部についてはリース契約により使用しております。		
(損益計算書関係)	当期	前期
1. 売上原価、販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費	452 百万円	378 百万円
2. 関係会社に係る賃貸料収入	25 百万円	25 百万円
3. 1株当たり当期純利益(純損失)	10 円 75 銭	8 円 03 銭

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	当期	前期	当期	前期	当期	前期
機械及び装置	47	47	35	29	11	18
車輛及び運搬具	11	11	8	6	2	4
工具器具備品	430	333	252	185	178	148
合計	489	392	296	220	193	171

2. 未経過リース料期末残高相当額
- | | 当期 | 前期 |
|-----|-------|-------|
| 1年内 | 75百万円 | 60百万円 |
| 1年超 | 120 | 113 |
| 合計 | 195 | 174 |
3. 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額
- | | | |
|----------|-------|-------|
| 支払リース料 | 78百万円 | 82百万円 |
| 減価償却費相当額 | 75 | 79 |
| 支払利息相当額 | 2 | 2 |
4. 減価償却相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	当期	前期
退職給付引当金	522百万円	498百万円
役員退職慰労引当金	35	30
賞与引当金繰入限度	81	76
繰越欠損金	248	345
その他	42	29
評価性引当額	260	357
繰延税金資産合計	670	623
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	369	318
繰延税金負債合計	369	318
繰延税金資産の純額	301	304

2. 役員の異動

(平成17年6月29日付予定)

(1) 代表取締役の異動

新任代表取締役候補 市川 孝(現顧問)

(2) 取締役の異動

退任予定取締役 下垣 茂生(現代表取締役社長)

(3) 監査役の異動

新任監査役候補 東垣内 祥平(現日本メタライジング工業(株)
代表取締役社長)

退任予定監査役 小林 良夫